資料-1

平成24 年 6 月 25 日(月) 16:00～ 18:00
於:国土技術政策総合研究所 526 会議室

平成 24 年度 第 1 回海岸委員会

議 事 次 第

1. 開　会

　・ 座長挨拶　　東京大学大学院　工学系研究科　教授　佐藤　慎司

2. 議　事

話題提供

① 海岸室からの報告(五十嵐室長)

② 粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討について(国総研)

～質疑･討議～

3. 閉　会

【配布資料】
資料 1　　議事次第、出席者名簿、座席表
資料 2-1　津波防災地域づくりに関する法律について
資料 2-2　津波防災地域づくりに係る現在の取組み
資料 2-3　津波浸水想定の手引き
資料 2-4　津波防災地域づくりに係る技術検討報告書
資料 2-5　社会資本整備重点計画の素案の概要と見直しのポイント
資料 2-6　低潮線保全区域
資料 3　　粘り強く機能を発揮する海岸堤防の構造検討
参考資料「国総研技術速報 No.1： 粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討(第1報)」(国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部)

平成 24 年 6 月 25 日

平成 24 年度 第 1 回海岸委員会
出席者名簿

座　長	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授	佐藤　慎司
委　員	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授	青木　伸一
	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授	後藤　仁志
	茨城大学工学部都市システム工学科 教授	横木　裕宗
	国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　室長	諏訪　義雄
国土交通省	大臣官房付	北村　匡
	水管理･国土保全局砂防部 海岸室　室長	五十嵐　崇博
	水管理･国土保全局砂防部 海岸室　海洋開発官	藤巻　浩之
	水管理･国土保全局砂防部 海岸室　企画専門官	林　雄一郎
	水管理･国土保全局砂防部 海岸室　課長補佐	嶋崎　明寛
	国土技術政策総合研究所 研究総務官	岸田　弘之
	国土技術政策総合研究所河川研究部 部長	藤田　光一
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　主任研究官	加藤　史訓
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　主任研究官	山田　浩次
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　主任研究官	野口　賢二
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　研究官	渡辺　国広
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室　研究官	鳩貝　聡

事務局 ((財)国土技術研究センター)	河川政策グループ　総括	桑島　偉倫
	河川政策グループ　研究主幹	横山　晴生
	河川政策グループ　研究主幹	宮武　晃司
	河川政策グループ　首席研究員	岡安　徹也
	河川政策グループ　上席主任研究員	佐古　俊介

平成２４年度　海岸委員会
設立趣旨書

改正海岸法は海岸防護、海岸環境の保全、海岸の利用をその目的に掲げている。

しかし、津波・高潮・海岸侵食等からの海岸防護には残された課題も多い。特に海岸侵食については防護の面から見て大きな問題であるが、一般にはわかりにくい面も多い。また、海岸環境に関する知見や施策の展開は未だ不十分な面も多く、海岸の利用は非常に多岐にわたっているため、様々なニーズに対応しきれていない部分もある。さらに、実際の施策においては、防護・環境・利用が対立して、現場の技術者の頭を悩ませることも多い。

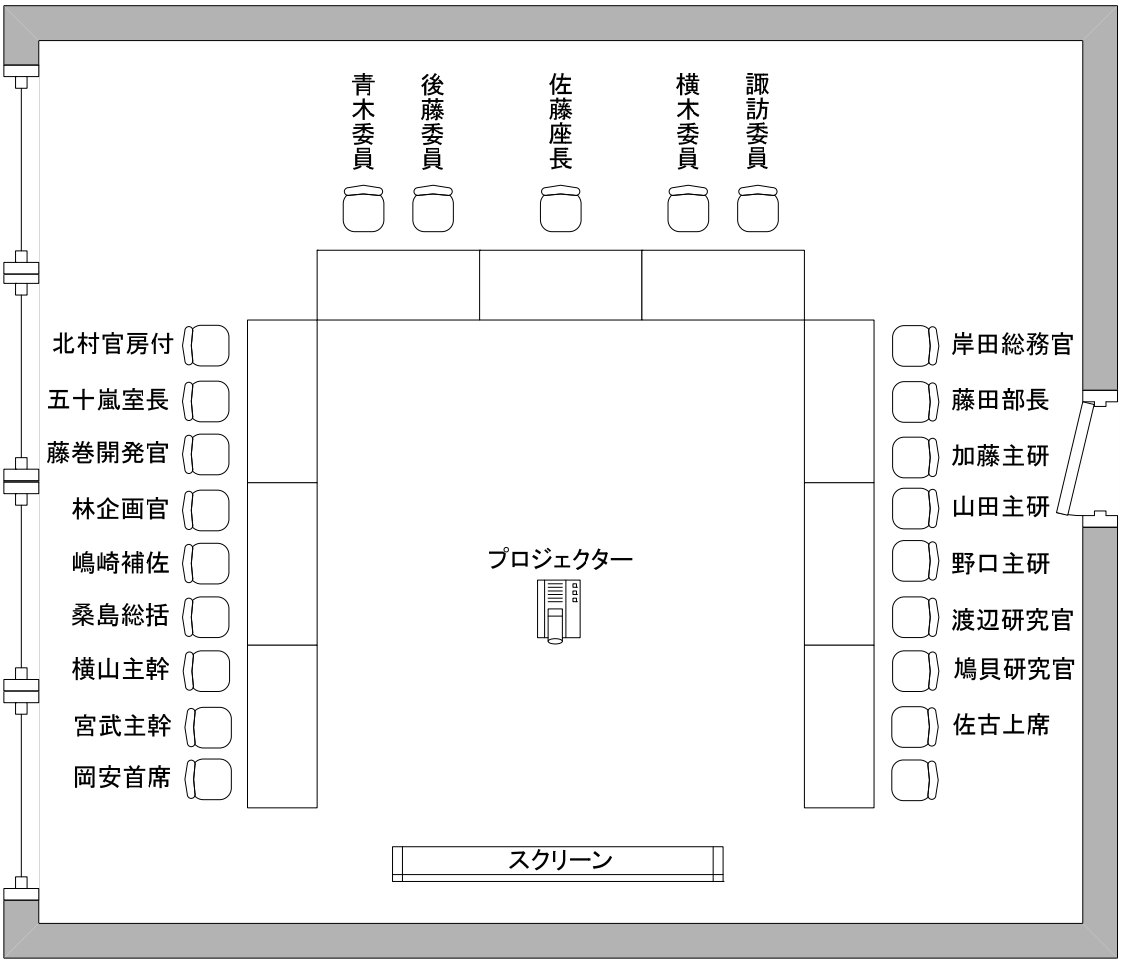
こうした問題を解決するためには、現場の抱える問題意識を踏まえ、海岸保全に関するハード対策やソフト対策に求められている新規技術項目を把握し、今後の技術開発の方向性を検討しておくことが求められている。

平成２４年度の本委員会では、「粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討」及び「津波防災まちづくり」について検討することを目的とする。

平成２４年度　海岸委員会　委員名簿

○佐藤　慎司	東京大学大学院	教授
青木　伸一	大阪大学大学院	教授
岡安　章夫	東京海洋大学大学院	教授
越村　俊一	東北大学災害科学国際研究所	教授
後藤　仁志	京都大学大学院	教授
諏訪　義雄	国土技術政策総合研究所　海岸研究室	室長
横木　裕宗	茨城大学工学部	教授

※○印は座長、座長以外は五十音順

第1回 海岸委員会 配席図

国総研 526 会議室